

有名観光地町村の財政・経済比較

理事 傘木宏夫（NPO地域づくり工房代表）

地方創生が叫ばれ、全国各地で「地域おこし」「地域活性化」をうたい文句に観光振興が重視され、様々な施策が試みられている。近年はインバウンド効果もあり、この数年で地域経済の状況に変化を実感している地域もあるという。

そこで今回は、白馬村公民館講座「みんなで調べよう“お金のはなし”」（全3回）のために作成した資料をもとに、有名観光地の財政と経済に関するデータを収集し、一覧表にして比較してみた。インターネットで収集できる範囲の統計資料を使っており、簡易な内容ではある。しかし、町村により違う指標のあらわれかたに様々なことを考えさせられ、より深い地域間比較のきっかけになるかもしれない。

各市町村の特性にあわせた指標を選択し、財政と経済に関する比較の一例として紹介する。

1. 比較対象町村の選定

今回は白馬村公民館講座用の資料であったため、当地が国内外に知られた観光地であることを踏まえて、有名観光地といえる町村を県内外から抽出して比較することとした。

選んだ町村は、長野県内は白馬村を含む3町村、県外は7町で、県外の3町（湯沢町・河津町・津和野町）は白馬村と同じ町村類型（Ⅱ・2）となっている。

軽井沢町は言わずと知れた高原リゾート地で、長野県内唯一の地方交付税の不交付団体である。人口は白馬村の約2倍ある。

小布施町は歴史を生かしたまちづくりで多くの観光客を引き寄せている。人口も白馬村に近い。

ニセコ町（北海道）はスキーリゾートで外国人観光客を引き寄せて有名になり、白馬村の観光を語る際によく引き合いに出される。「小さくとも輝く自治体フォーラム」を牽引してきた。

倶知安町（北海道）は、ニセコ町と蘭越町とともに「ニセコ観光圏」を形成し、国内外の企業によるコンドミニアム建設により2006年～2019年までに6回も住宅地の地価上昇率が全国1位になっている。今年のG20観光担当大臣会合の開催地である。

湯沢町（新潟県）は川端康成「雪国」でも知られる古くからの観光地である、新幹線や関越道により首都圏からのアクセスの良さで、国内外から観光客を引き寄せている。

箱根町（神奈川県）は首都圏に近い温泉地として古

くから栄えてきた。

河津町（静岡県）は、伊豆半島の東側に位置し「河津桜」が有名である。著名度は他の町村に比べて高くないが、白馬村との姉妹都市である。

津和野町（島根県）は「山陰の小京都」といわれ、1970年代の「ディスカバー・ジャパン」で見出され、ドラマや歌謡曲で取り上げられ一躍有名になった。近年、2015年に第1回「日本遺産認定」を受け、島根県に中国からの大型韓国船が来着することから、賑わいを取り戻している。

屋久島町（鹿児島県）は、1993年に世界遺産登録された島をそのまま抱える。豊富な雨量と標高差により得られる水力発電で100%自給している。

2. 比較データ

誰でも入手できるものとして、総務省の市町村決算カードと経済センサスを主に用いた。

決算カードからは、代表的な指標（経常収支比率・実施公債費比率・財政力指数）とともに、財政運営の特徴を見るために義務的経費と投資的経費の割合を記載した。また、観光地であることを踏まえて、入湯税の状況もみた。

一人当たり所得は総務省「市町村税課税状況等の調」を参照した。

経済センサスは、データ一覧を見ると知りたい情報の所在に戸惑うが、以前は産業別にバラバラだった統計が一本化され、比較しやすくなっている。産業別の

表:有名観光地町村の比較

	長野県内					県外				
	白馬村	軽井沢町	小布施町	二七三町	俱知安町	湯沢町	箱根町	河津町	津和野町	屋久島町
人口	9,244	20,183	11,063	5,203	15,018	8,235	11,968	7,410	7,612	12,792
町村類型	II-2	IV-2	III-0	I-0	III-2	II-2	III-2	II-2	II-2	III-2
歳入総額	6,453,422	14,476,949	5,033,623	4,541,959	9,281,092	7,002,477	10,369,668	3,881,748	9,130,589	11,595,483
歳出総額	6,215,376	13,573,762	4,602,960	4,387,656	9,058,223	6,477,058	9,906,839	3,685,645	8,929,572	11,131,073
町村税	1,483,103	9,179,098	1,157,846	887,847	2,678,840	3,755,369	6,483,200	1,010,105	700,800	1,303,631
(歳入比%)	23.0	63.4	23.0	19.5	28.9	53.6	62.5	26.0	7.7	11.2
地方交付税額	1,921,663	13,781	1,545,827	1,918,492	2,243,930	296,557	60,489	1,459,941	4,257,704	4,623,303
(歳入比%)	29.8	0.1	30.7	42.2	24.2	4.2	0.6	37.6	46.6	39.9
(一人当たり額)	207.9	0.7	139.7	368.7	149.4	36.0	5.1	197.0	559.3	361.4
入湯税収入額	3,417	62,435	344	82,013	38,481	111,863	717,890	22,395	4,218	9,823
義務的経費の割合	28.5	24.1	37.1	39.7	33.4	22.3	42.7	35.9	40.7	41.4
投資的経費の割合	11.8	13.0	9.7	11.6	22.9	12.9	10.7	9.6	15.4	17.3
経常収支比率	77.6	62.5	88.4	85.6	82.3	87.5	95.5	84.9	89.5	90.1
実質公債費比率	-4.5	0.4	7.3	12.2	7.3	4.6	12.8	6.2	10.8	13.8
財政力指数	0.45	1.53	0.42	0.27	0.51	0.99	1.40	0.42	0.17	0.25
一人当たり所得(千円)	1,023.2	1,742.5	1,211.1	1,283.4	1,578.7	1,122.3	1,541.3	998.4	825.8	829.5
宿泊業等売上額(万円)	12,088,000	57,510,000	1,323,000	8,492,000	5,506,000	19,870,000	66,654,000	5,365,000	673,000	6,186,000
一人当たり売上額(万円)	4,784	12,814	4,846	12,166	5,387	7,771	8,332	7,578	2,629	5,319
宿泊業等従業員数(A)	2,527	4,488	273	698	1,022	2,557	8,000	708	256	1,163
うち宿泊業(a)	2,095	2,779	21	559	415	2,059	6,292	489	87	742
q/A*100	82.9	61.9	7.7	80.1	40.6	80.5	78.7	69.1	34.0	63.8
うち飲食業(b)	395	1,545	237	121	520	464	1,581	187	139	369
b/A*100	15.6	34.4	86.8	17.3	50.9	18.1	19.8	26.4	54.3	31.7
うち持ち帰り、配送(c)	37	164	15	18	67	34	127	32	30	52
c/A*100	1.5	3.7	5.5	2.6	6.6	1.3	1.6	4.5	11.7	4.5

決算カードは2017(H29)年分の比較より、一人当たり所得は総務省「市町村税課税状況等の調」(2016年度)より

売上額は平成28年経済センサス-活動調査より、従業員数:平成26年経済センサス-基礎調査

売上額については「活動調査」で知ることができる。しかし、市町村別では中分類までなので、宿泊業・飲食業などの総売上額となっている。従業者数は「基礎調査」で産業別小分類まで知ることができる。

本来は、この一覧には、各町村の年間観光入込客数を加えるべきである。しかし、従来観光入込客数の統計は都道府県により算出方法がバラバラで、ようやく2010年度より国土交通省が示した「共通基準」による統計収集が始まり、現在大阪府を除く46都道府県が歩調を合わせる状況になったが、公表されているのは都道府県単位までで市町村単位の数値は得られない。そのため比較が困難であるため割愛した。

3. 比較結果

比較した10町村のうち3町（軽井沢町・湯沢町・箱根町）では財政力指数が1.0前後の高い数値を示している。1.0を超えると地方交付税の不交付団体となるため、3町とも特別交付税などわずかな額となっている。湯沢町と箱根町では町の単独目的税である入湯税収入が大きいことが目を引く。

財政指標と経済指標とを合わせてみると、財政力指数の高い町では宿泊業等の一人当たり売上額が高く、住民一人当たり所得も比較的高めであることがわかる。当然のことながら、地域の経済状況と自治体の財政状況は関係が深いことが再確認できる。

一方、白馬村は、財政指標でみると、実質公債費率はマイナスと群を抜いて低く、経常収支比率も軽井沢町に次いで低く財政運営の柔軟性を感じさせる。しかし、経済指標でみると、一人当たり所得や宿泊業等の従業者一人当たり売上高は低くなっている。

白馬村の主力産業である宿泊業は、他の有名観光地の町村に比べて、何らかの理由で非効率であったり、地域にお金を落とす仕組みが弱かったりしている可能性がある。ここに列記したデータの範囲では詳しい分析はできないが、飲食その他のすそ野が広くない可能性があるのではないかと、従業者の割合から想像される。地元の状況に即して調査する必要がある。

4. やってみよう市町村間比較

国は、自治体による計画行政の支援や地方への投資を促す観点から、アベノミクス「骨太改革」の下、それまで調査時期や方法がバラバラであった各種統計を横断的に把握できるように整備を進めている。まだ不十分ではあり、過渡期にあるためかえってわかりにくい面もあるものの、相当量の情報源に国民がアクセスできるようになってきた。

今回のように、財政と経済のデータを横断的に比べてみることも、地域の姿を知る上では有益ではなかろうか。各地で試みられることをお勧めしたい。

オリジナル市町村間比較表 作成をお手伝いします

本紙2頁のような一覧表を独自の切り口（観光、農業、工業、商業など）で隣接市町村や県内外の類似団体（下表）と比較してみたい方、ご注文に沿ってエクセル表にまとめて、データを提供します。お気軽に事務局へお問合せください。



10市町村程度で作業料2万円
ご注文から約2週間で納品（E-Mail または CD）
比較方法のご相談にのります。

表：類似団体の区分

町村	産業構造 人口 類型	Ⅱ次、Ⅲ次85%以上				Ⅱ次、Ⅲ次 75%以上～ 85%未満		Ⅱ次、Ⅲ次 65%以上～ 75%未満		Ⅱ次、Ⅲ次 65%未満		計	
		Ⅲ次55%以上		Ⅲ次55%未満		2		1		0			
		4	3										
3,500人未満	0	14 (40)	20 (36)	40 (80)		31 (49)		21 (36)		126 (241)			
3,500～5,500	I	11 (24)	23 (37)	63 (89)		47 (61)		21 (39)		165 (250)			
5,500～8,000	II	27 (43)	51 (68)	78 (110)		49 (66)		18 (24)		223 (311)			
8,000～13,000	III	68 (103)	74 (102)	80 (120)		38 (56)		9 (14)		269 (395)			
13,000～18,000	IV	44 (68)	49 (67)	43 (66)		20 (29)		4 (8)		160 (238)			
18,000～23,000	V	44 (62)	30 (46)	19 (27)		4 (7)		1 (2)		98 (144)			
23,000～28,000	VI	34 (41)	22 (28)	9 (16)		- (1)		- (-)		65 (86)			
28,000～35,000	VII	34 (50)	12 (14)	3 (5)		2 (2)		- (-)		51 (71)			
35,000人以上	VIII	31 (38)	6 (13)	1 (2)		- (-)		- (-)		38 (53)			
計		307 (469)	287 (411)	336 (515)		191 (271)		74 (123)		1,195 (1,789)			

出所：総務省ホームページ

あらためて議員活動のあり方を考え、意見交換しよう

市町村議員活動相談会

統一地方選挙が終わり、あらためて市町村議員の活動のあり方が広く問われました。そこで、あらためて「住民自治」の観点から、住民とともに活動する議員のあり方について語り合いながら、学び合う場を設けることとしました。話題提供兼コメンテーターは、本研究所会員で、飯綱町議会議員を7期つとめ、8年間議長として議会改革を牽引し、第12回マニフェスト大賞グランプリを受賞された寺島渉さんがつとめます。また、議員活動に役立つノウハウについても意見交流に供します。

議員のみならず、関心のある方ならどなたでも参加できます。お気軽にお越しください。

日時 2019年5月23日(木) 午後3時～5時

場所 松本市Mウイング

資料代 3,000円(本研究所会員は1,000円)

内容 話題提供「議員活動の勘どころ教えます」(35分)

寺島 渉(本研究所会員、元飯綱町議会議員7期、議長8年)

資料提供「情報公開請求、財政分析、経済センサス、産業関連表などのつかい方」(15分)

傘木宏夫(本研究所理事、NPO地域づくり工房代表理事)

意見交流(70分)

主催 長野県住民と自治研究所

主な内容

- 第1章 私たちの暮らしと財政
- 第2章 予算書、決算書を読んでみよう
- 第3章 歳出(経費)のしくみ
- 第4章 歳入(財源)のしくみ
- 第5章 さまざまな自治体財政
- 第6章 地方公営企業のしくみ
- 第7章 わがまちの財政健全度を量る指標
- 第8章 自治体財政のあり方を考える
- 終章 財政数値との向き合い方



お問合せ・申込み先

定価2,000円(税別)。下記にご注文いただければ消費税分を値引きし送料込み2,200円でお送りします。

投稿をお待ちしています

地域での出来事、政策課題、随筆など、お気軽にお寄せください。手書き原稿も歓迎いたします。お問合せは事務局まで

研究所だより 第148号

発行日: 2019年5月16日

発行者: 長野県住民と自治研究所(担当: 傘木宏夫)

事務局: NPO地域づくり工房

長野県大町市仁科町3302(〒398-0002)

Tel&Fax.0261-22-7601 E-Mail:jitiken@omachi.org

郵便振替口座 00570-1-80805 長野県住民と自治研究所